

[6] トンガ

1. トンガの概要と開発課題

(1) 概要

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、国王トゥポウ四世（当時）を元首とする立憲君主国家として歩み出した。国王の下に、内閣、議会、司法と三権分立は確保されているが、首相を含む閣僚任命権は国王が有しており、国王が大きな権力を行使している。2006年は9月にトゥポウ四世が死去し、11月に首都ヌクアロファで反政府暴動が発生する等、国内政治に大きな変動があった。同年11月、議会での民主化推進に関連した議決を待って集会を行っていた群衆の一部が、議決が行われなかったことに反発して首相府等の政府庁舎に投石を加え、政府車両を転覆させ、王族が関与する電力会社の社屋に放火した。また、一般商店への放火も行われ、市内中心部の商業区域の機能は麻痺した。このため、政府は非常事態権限法を發布し、軍を治安維持活動に当たらせるとともに、治安維持及び暴動実行犯の捜査をオーストラリア及びニュージーランドに要請した。2006年度中に概ね治安は回復したが、非常事態宣言は解除されていない。また、壊滅した首都中心部商業地区の復興がトンガ政府の喫緊の課題となっている。

外交面では、地理的に近接している他の太平洋島嶼国、オーストラリア、ニュージーランド、英国のほかに、近年では1998年11月に国交を樹立した中国との間に良好な関係を有している。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連専門機関等へオブザーバーを派遣する等、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や、青年招聘、国費留学生の招聘等の文化交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。特に経済協力分野において、1973年以来、JOCVを多岐にわたる分野に派遣し、両国の草の根レベルでの交流の促進に資するものとなっている。また、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはセベレ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、伝統的な食糧作物生産及びカボチャ、バナナ、ココナツ等が主要輸出品であるが、ほかの島嶼国と同様、国際収支は恒常的な貿易赤字が続いており、観光業が若干上向きになったものの、経済全体は停滞している。トンガ経済は、恒常的な大幅貿易赤字を海外在住のトンガ人（トンガ国内在住者10.5万人を上回る11.5万人）からの送金で補填している。また、先進国及び国際機関からの援助に依存する構造となっているため、公共事業の民営化等を含む民間企業の育成が急務であり、抜本的な構造改革が必要とされている。特に、2005年のゼネストの結果を受け公務員給与が大幅に上昇することとなったため、インフレ懸念、財政構造の悪化等が避けられず、金融・財政改革が急務となっている。一方、最近では、外貨獲得手段の1つとして、観光産業の振興及び新航空路開設、飛行場整備等のインフラ開発・整備に力を入れている。また、水産資源として海藻（もずく）、農産品ではスイカ等が新たな輸出品として検討されている。トンガは、2005年12月にWTOへの加盟が承認されたが、WTO加盟後の国内経済安定化のため構造改革が喫緊の課題となっている。なお、2006年6月、第8次戦略的開発計画（SDP：Strategic Development Plan）が国家開発指針として策定され、同計画に基づいて、社会経済開発が推進されている。

トンガ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	—	116.50
	一人あたり (ドル)	—	1,230
経済成長率 (%)		2.3	-2.0
経常収支 (百万ドル)		—	5.79
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		84.11	53.69
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	38.28
	輸 入 (百万ドル)	—	74.12
	貿易収支 (百万ドル)	—	-35.84
政府予算規模 (歳入) (パ・アング)		—	—
財政収支 (パ・アング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		33.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		144.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		31.75	29.75
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.8	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第8次国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	784.30	713.02
	対日輸入 (百万円)	208.26	386.02
	対日収支 (百万円)	576.04	327.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
トンガに在留する日本人数 (人)		48	58
日本に在留するトンガ人数 (人)		128	27

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.96(2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.4(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2005年)	40(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2005年)	50(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	32(2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.9(2005年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.819(2005年)	—

2. トンガに対するODAの考え方

(1) トンガに対するODAの意義

我が国は、トンガに対する主要援助国の1つであり、経済・社会基盤整備に大きく貢献してきた。このことは両国皇室・王室の友好的な関係とあいまって、トンガは南太平洋の中でも非常に親目的な国の1つとなっている。

(2) トンガに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、トンガの今後3年間の開発目標を定めた第8次国家開発戦略（2006年6月策定）に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 経済成長：インフラ等
- (ロ) 持続可能な開発：環境、保健、教育
- (ハ) 良い統治：行政能力向上等

なお、トンガは、人材流出が顕著（全トンガ国民の3分の1近くが海外に居住）であり、彼等からの海外送金や物資送付に依存する経済構造を持っていることから、国内の社会サービス改善に必要な人材と経済発展に貢献できる人材の育成を目指した協力が必要であるところ、特に、教育分野の支援に力を入れている。

3. トンガに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のトンガに対する無償資金協力は2.03億円（交換公文ベース）、技術協力は2.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力125.17億円（交換公文ベース）、技術協力83.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

トンガ

2006年度は、ノンプロジェクト無償資金協力を実施したほか、12件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2006年度は、環境、情報通信、行政分野等の研修員受入及び教育分野を中心としたボランティア派遣の協力を実施した。

4. トンガにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、トンガを兼轄している在フィジー大使館等の現地 ODA タスクフォースにより、政府・ドナー間合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回 PALM で採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のための豪州、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメントに基づき、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.65	4.09 (3.89)
2003年	—	0.80	4.18 (3.96)
2004年	—	10.90	2.91 (2.88)
2005年	—	1.02	2.38 (2.38)
2006年	—	2.03	2.65
累計	—	125.17	83.18

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トンガ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	1.08	4.38	5.46
2003年	—	1.17	3.73	4.89
2004年	—	0.47	2.51	2.98
2005年	—	8.71	2.53	11.24
2006年	—	2.34	2.07	4.41
累計	—	94.37	69.75	164.12

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トンガ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 11.14	オーストラリア 5.44	ニュージーランド 3.59	米国 1.19	カナダ 0.04	11.14	20.61
2002年	オーストラリア 7.52	日本 5.46	ニュージーランド 3.67	米国 1.15	カナダ 0.06	5.46	16.73
2003年	オーストラリア 6.21	日本 4.89	ニュージーランド 3.83	米国 0.98	カナダ 0.04	4.89	14.97
2004年	オーストラリア 7.93	ニュージーランド 3.87	日本 2.98	米国 1.09	カナダ 0.04	2.98	14.85
2005年	日本 11.24	オーストラリア 8.79	ニュージーランド 4.83	米国 0.74	カナダ 0.25	11.24	24.74

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNTA 0.74	UNFPA 0.02	UNDP 0.01	IDA -0.06	IFAD -0.08	-1.00	-0.37
2002年	ADB 4.47	UNTA 0.71	IDA 0.14	UNDP 0.12	UNFPA 0.08	-0.04	5.48
2003年	ADB 5.47	IDA 2.56	CEC 2.10	UNTA 0.82	UNDP 0.02	-0.13	10.84
2004年	CEC 3.68	IDA 1.15	UNTA 0.46	IFAD -0.18	ADB -0.78	-	4.33
2005年	IDA 4.46	CEC 2.77	UNTA 0.84	IFAD -0.22	ADB -0.89	-	6.96

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	109.77億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	67.42億円 研修員受入 396人 専門家派遣 80人 調査団派遣 238人 機材供与 930.60百万円 協力隊派遣 249人 その他ボランティア 5人
2002年	なし	0.65億円 (0.65) 草の根無償 (13件)	4.09億円 (3.89億円) 研修員受入 27人 (25人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 5.34百万円 (5.34百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (5人)
2003年	なし	0.80億円 (0.80) 草の根・人間の安全保障無償 (14件)	4.18億円 (3.96億円) 研修員受入 33人 (31人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 3.60百万円 (3.60百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	なし	10.90億円 (10.30) ヴァイオラ病院改善整備計画 (10.30) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.60)	2.91億円 (2.88億円) 研修員受入 28人 (26人) 機材供与 3.61百万円 (3.61百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	なし	1.02億円 (1.02) 草の根・人間の安全保障無償 (16件)	2.38億円 (2.38億円) 研修員受入 32人 (24人) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	なし	2.03億円 (1.00) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.03)	2.65億円 研修員受入 27人 専門家派遣 9人 調査団派遣 5人 機材供与 2.64百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 6人

トンガ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	125.17億円	83.18億円 研修員受入 529人 専門家派遣 91人 調査団派遣 268人 機材供与 945.79百万円 協力隊派遣 315人 その他ボランティア 31人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラケバ村給水施設整備計画
トゥボウ中高等学校給水施設整備計画
ホフォア村給水施設整備計画
スクレカ村給水施設整備計画
コロンガ村給水施設整備計画
トコモロ村給水施設整備計画
マカウガ村給水施設整備計画
ハアキオ村給水施設整備計画
レイマトゥア村給水施設整備計画
ニウウイ病院職員宿舍建設計画
スクスク消防分署建設計画
ムア消防分署建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1038頁に記載。